

公益社団法人東京都医師会

会長 尾 崎 治 夫 殿

東京都福祉保健局健康危機管理担当局長

雲 田 孝 司

東京都感染症発生動向調査事業実施要綱の一部改正について

平素より都の保健医療施策に御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

令和 5 年 5 月 26 日付健感発 0526 第 10 号にて、「感染症発生動向調査事業実施要綱」の一部改正について、厚生労働省健康局長より通知がありました。

これに伴い、東京都感染症発生動向調査事業実施要綱（以下「都要綱」という。）について、下記のとおり改正しますので、お知らせいたします。

ついては、本件について、貴職から貴会所属の医療機関へ御周知いただけますよう、お願い申し上げます。

なお、都内各病院に対しましては、都から別途通知しておりますことを申し添えます。

記

1 都要綱の改正

(1) 主な改正内容

サル痘及びカルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症の感染症の予防及び患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）上の名称が変更されたことに伴い、所要の改正を行う。

(2) 適用日

令和 5 年 5 月 2 6 日

(3) 新旧対照表

別添 1 のとおり

(4) 改正後全文

別添 2 のとおり

2 その他

改正後全文については、東京都感染症情報センターのホームページに掲載する予定です。[\(https://idsc.tmph.metro.tokyo.lg.jp/survey/\)](https://idsc.tmph.metro.tokyo.lg.jp/survey/)

(問合せ先)

東京都福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課 防疫担当

電話：03-5320-4088

令和 5 年 5 月 2 6 日

都内各病院管理者 殿

東京都福祉保健局感染症対策部長

(公 印 省 略)

東京都感染症発生動向調査事業実施要綱の一部改正について

平素より都の保健医療施策に御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

令和 5 年 5 月 26 日付健感発 0526 第 10 号にて、「感染症発生動向調査事業実施要綱」の一部改正について、厚生労働省健康局長より通知がありました。

これに伴い、東京都感染症発生動向調査事業実施要綱（以下「都要綱」という。）について、下記のとおり改正しますので、お知らせいたします。

については、本件について、貴院関係職員へ御周知いただけますよう、お願い申し上げます。

記

1 都要綱の改正

(1) 主な改正内容

サル痘及びカルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症の感染症の予防及び患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）上の名称が変更されたことに伴い、所要の改正を行う。

(2) 適用日

令和 5 年 5 月 2 6 日

(3) 新旧対照表

別添 1 のとおり

(4) 改正後全文

別添 2 のとおり

2 その他

改正後全文については、東京都感染症情報センターのホームページに掲載する予定です。[\(https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/survey/\)](https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/survey/)

(問合せ先)

東京都福祉保健局感染症対策部

防疫・情報管理課 防疫担当

電話：03-5320-4088

東京都感染症発生動向調査事業実施要綱新旧対照表

改正後	現行
<p>第1から第4まで（現行のとおり）</p> <p>第5 事業の実施</p> <p>1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症（別表1の119及び120に掲げるものを除く）及び指定感染症</p> <p>(1) 調査単位及び実施方法</p> <p>ア 診断又は検案した医師</p> <p>一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」（<u>令和5年5月26日付健感発0526第17号厚生労働省健康局結核感染症課長通知</u>。以下「届出基準」という。）に基づき診断した場合及び当該感染症により死亡した者（当該感染症により死亡したと疑われる者を含む。）は、直ちに最寄りの保健所に届出を行う。当該届出は、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、本要綱の別記様式8から9、及び11から74を用いて、届出を行う。</p> <p>イからオまで（現行のとおり）</p> <p>2 （現行のとおり）</p> <p>3 定点把握対象の五類感染症</p> <p>(1) （現行のとおり）</p> <p>(2) 定点の選定</p> <p>ア（現行のとおり）</p>	<p>第1から第4まで（略）</p> <p>第5 事業の実施</p> <p>1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症（別表1の119及び120に掲げるものを除く）及び指定感染症</p> <p>(1) 調査単位及び実施方法</p> <p>ア 診断又は検案した医師</p> <p>一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」（<u>令和4年6月30日付健感発0630厚生労働省健康局結核感染症課長通知</u>。令和5年5月2日最終改正。以下「届出基準」という。）に基づき診断した場合及び当該感染症により死亡した者（当該感染症により死亡したと疑われる者を含む。）は、直ちに最寄りの保健所に届出を行う。当該届出は、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、本要綱の別記様式8から9、及び11から74を用いて、届出を行う。</p> <p>イからオまで（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 定点把握対象の五類感染症</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 定点の選定</p> <p>ア（略）</p>

(ア) 小児科定点

対象感染症のうち、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までに掲げるものについては、小児科を標ぼうする医療機関（主として小児科医療を提供しているもの）を小児科定点として指定する。この場合において、小児科定点として指定された医療機関は、インフルエンザ定点、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」とする。）定点として協力するよう努めること。なお、インフルエンザ定点と COVID-19 定点は同一とする（インフルエンザ／COVID-19 定点）。

(イ) インフルエンザ定点、COVID-19 定点

対象感染症のうち、別表1の90に掲げるインフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。以下同じ。）及び96に掲げる新型コロナウイルス感染症については、前記（ア）で選定した小児科定点のうちインフルエンザ定点及び COVID-19 定点として協力する小児科定点に加え、内科を標ぼうする医療機関（主として内科医療を提供しているもの）を内科定点として指定し、両者を合わせてインフルエンザ定点、COVID-19 定点とする。

(ウ) 眼科定点

対象感染症のうち、別表1の93及び110に掲げるものについては、眼科を標ぼうする医療機関（主として眼科医療を提供しているもの）を眼科定点として指定する。

(エ) 性感染症定点

対象感染症のうち、別表1の98から100まで、112及び115までに掲げるものについては、産婦人科、産科若しくは婦人科（産婦人科系）、医療法施行令（昭和三十二年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号ハ及びニ(2)の規定により性感染症と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、泌尿器科又は皮膚科を標ぼうする医療機関（主として各々の標ぼう科の医療を提供しているもの）を性感染症定点として指定する。

(ア) 小児科定点

対象感染症のうち、別表1の88から99までに掲げるものについては、小児科を標ぼうする医療機関（主として小児科医療を提供しているもの）を小児科定点として指定する。この場合において、小児科定点として指定された医療機関は、インフルエンザ定点、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」とする。）定点として協力するよう努めること。なお、インフルエンザ定点と COVID-19 定点は同一とする（インフルエンザ／COVID-19 定点）。

(イ) インフルエンザ定点、COVID-19 定点

対象感染症のうち、別表1の100に掲げるインフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。以下同じ。）及び116に掲げる新型コロナウイルス感染症については、前記（ア）で選定した小児科定点のうちインフルエンザ定点及び COVID-19 定点として協力する小児科定点に加え、内科を標ぼうする医療機関（主として内科医療を提供しているもの）を内科定点として指定し、両者を合わせてインフルエンザ定点、COVID-19 定点とする。

(ウ) 眼科定点

対象感染症のうち、別表1の101及び102に掲げるものについては、眼科を標ぼうする医療機関（主として眼科医療を提供しているもの）を眼科定点として指定する。

(エ) 性感染症定点

対象感染症のうち、別表1の103から107までに掲げるものについては、産婦人科、産科若しくは婦人科（産婦人科系）、医療法施行令（昭和三十二年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号ハ及びニ(2)の規定により性感染症と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、泌尿器科又は皮膚科を標ぼうする医療機関（主として各々の標ぼう科の医療を提供しているもの）を性感染症定点として指定する。

(オ) 基幹定点

対象感染症のうち、別表1の90に掲げるインフルエンザ（届出基準はインフルエンザ定点と異なり、入院患者に限定される）、別表1の94、95、104、106から109まで及び113までに掲げるものについては、患者を300人以上収容する施設を有する病院であって、内科及び外科を標榜する病院（小児科医療と内科医療を提供しているもの）を二次医療圏毎に1か所以上、基幹定点として指定する。

イ（現行のとおり）

(ア)（現行のとおり）

(イ) アの（ア）により選定された患者定点の概ね10%を小児科病原体定点とし、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までを対象感染症とする。

(ウ) アの（ア）及び（イ）により選定された患者定点の概ね10%をインフルエンザ病原体定点とし、別表1の90を対象感染症とする。また、インフルエンザ病原体定点を、感染症法第14条の2第1項に規定する指定提出機関として指定する。

(エ) アの（ウ）により選定された患者定点の中から眼科病原体定点を選定し、別表1の93及び110を対象感染症とする。

(オ) アの（エ）により選定された患者定点の中から性感染症病原体定点を選定し、別表1の98から100まで、112及び115を対象感染症とする。

(カ) アの（オ）により選定された患者定点の中から基幹病原体定点を選定し、別表1の90に掲げるインフルエンザ（入院患者に限る。）、別表1の94、95、104、106から109まで及び113までを対象感染症とする。

(3) 調査単位等

ア（現行のとおり）

イ 病原体情報

病原体情報のうち、(2)のイの（ウ）により選定された病原体定点に関する

(オ) 基幹定点

対象感染症のうち、別表1の100に掲げるインフルエンザ（届出基準はインフルエンザ定点と異なり、入院患者に限定される）、別表1の108から115までに掲げるものについては、患者を300人以上収容する施設を有する病院であって、内科及び外科を標榜する病院（小児科医療と内科医療を提供しているもの）を二次医療圏毎に1か所以上、基幹定点として指定する。

イ（略）

(ア)（略）

(イ) アの（ア）により選定された患者定点の概ね10%を小児科病原体定点とし、別表1の88から99までを対象感染症とする。

(ウ) アの（ア）及び（イ）により選定された患者定点の概ね10%をインフルエンザ病原体定点とし、別表1の100を対象感染症とする。また、インフルエンザ病原体定点を、感染症法第14条の2第1項に規定する指定提出機関として指定する。

(エ) アの（ウ）により選定された患者定点の中から眼科病原体定点を選定し、別表1の101及び102を対象感染症とする。

(オ) アの（エ）により選定された患者定点の中から性感染症病原体定点を選定し、別表1の103から107を対象感染症とする。

(カ) アの（オ）により選定された患者定点の中から基幹病原体定点を選定し、別表1の100に掲げるインフルエンザ（入院患者に限る。）、別表1の108から115までを対象感染症とする。

(3) 調査単位等

ア（略）

イ 病原体情報

病原体情報のうち、(2)のイの（ウ）により選定された病原体定点に関する

るものについては、別表1の90に掲げるインフルエンザの流行期（(2)のアの（イ）により選定された患者定点あたりの患者発生数が東京都全体で1を超えた時点から1を下回るまでの間）には1週間（月曜日から日曜日）を調査単位とし、非流行期（流行期以外の期間）には各月を調査単位とする。その他病原体定点に関するものについては、各月を調査単位とする。

(4) 実施方法

ア（現行のとおり）

イ 病原体定点

(ア) から (イ) まで（現行のとおり）

(ウ) (2) のイの（イ）により選定された病原体定点においては、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までの対象感染症のうち、調査単位ごとに、概ね4症例からそれぞれ少なくとも1種類の検体を送付するものとする。

(エ) (2) のイの（ウ）により選定された病原体定点においては、別表1の90に掲げるインフルエンザ（インフルエンザ様疾患を含む。）について、調査単位ごとに、少なくとも1検体を送付するものとする。

ウからオまで（現行のとおり）

4から6まで（現行のとおり）

附 則

この要綱は、令和5年5月26日から施行する。

るものについては、別表1の100に掲げるインフルエンザの流行期（(2)のアの（イ）により選定された患者定点あたりの患者発生数が東京都全体で1を超えた時点から1を下回るまでの間）には1週間（月曜日から日曜日）を調査単位とし、非流行期（流行期以外の期間）には各月を調査単位とする。その他病原体定点に関するものについては、各月を調査単位とする。

(4) 実施方法

ア（略）

イ 病原体定点

(ア) から (イ) まで（略）

(ウ) (2) のイの（イ）により選定された病原体定点においては、別表1の88から99までの対象感染症のうち、調査単位ごとに、概ね4症例からそれぞれ少なくとも1種類の検体を送付するものとする。

(エ) (2) のイの（ウ）により選定された病原体定点においては、別表1の100に掲げるインフルエンザ（インフルエンザ様疾患を含む。）について、調査単位ごとに、少なくとも1検体を送付するものとする。

ウからオまで（略）

4から6まで（略）

附 則

（略）

別表 1

感染症法に基づく感染症の分類

1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び指定感染症

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別 時期
一類	1 エボラ出血熱				全数	直ちに
	2 クリミア・コンゴ出血熱					
	3 痘そう					
	4 南米出血熱	○	○	○		
	5 ベスト					
	6 マールブルグ病					
	7 ラッサ熱					
二類	8 急性灰白髄炎	○	-	○	全数	直ちに
	9 結核	○	○	△※		
	10 ジフテリア	○	-	○		
	11 重症急性呼吸器症候群 (病原体がベータコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る)	○	○	○		
	12 中東呼吸器症候群 (病原体がベータコロナウイルス属MERSコロナウイルスであるものに限る)	○	○	○		
	13 鳥インフルエンザ (H5N1)	○	○	○		
14 鳥インフルエンザ (H7N9)	○	○	○			
三類	15 コレラ	○	-	○	全数	直ちに
	16 細菌性赤痢	○	-	○		
	17 腸管出血性大腸菌感染症	○	-	○		
	18 腸チフス	○	-	○		
	19 パラチフス	○	-	○		

※結核の無症状病原体保有者については、結核医療を必要としないと認められる場合は届出不要。

別表 1

感染症法に基づく感染症の分類

1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び指定感染症

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別 時期
一類	1 エボラ出血熱				全数	直ちに
	2 クリミア・コンゴ出血熱					
	3 痘そう					
	4 南米出血熱	○	○	○		
	5 ベスト					
	6 マールブルグ病					
	7 ラッサ熱					
二類	8 急性灰白髄炎	○	-	○	全数	直ちに
	9 結核	○	○	△※		
	10 ジフテリア	○	-	○		
	11 重症急性呼吸器症候群 (病原体がベータコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る)	○	○	○		
	12 中東呼吸器症候群 (病原体がベータコロナウイルス属MERSコロナウイルスであるものに限る)	○	○	○		
	13 鳥インフルエンザ (H5N1)	○	○	○		
14 鳥インフルエンザ (H7N9)	○	○	○			
三類	15 コレラ	○	-	○	全数	直ちに
	16 細菌性赤痢	○	-	○		
	17 腸管出血性大腸菌感染症	○	-	○		
	18 腸チフス	○	-	○		
	19 パラチフス	○	-	○		

※結核の無症状病原体保有者については、結核医療を必要としないと認められる場合は届出不要。

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種別	時期
	20 E型肝炎	○	-	○	全数	直ちに
	21 ウエストナイル熱 (ウエストナイル脳炎を含む。)	○	-	○		
	22 A型肝炎	○	-	○		
	23 エキノコックス症	○	-	○		
	24 エムボックス	○	二	○		
	25 黄熱	○	-	○		
	26 オウム病	○	-	○		
	27 オムスク出血熱	○	-	○		
	28 回帰熱	○	-	○		
	29 キャサヌル森林病	○	-	○		
	30 Q熱	○	-	○		
	31 狂犬病	○	-	○		
	32 コクシジオイデス症	○	-	○		
	33 ジカウイルス感染症	○	-	○		
	34 重症熱性血小板減少症候群 (病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。)	○	-	○		
	35 腎症候性出血熱	○	-	○		
	36 西部ウマ脳炎	○	-	○		
	37 ダニ媒介脳炎	○	-	○		
	38 炭疽	○	-	○		
	39 チクングニア熱	○	-	○		
	40 つつが虫病	○	-	○		
	41 デング熱	○	-	○		
	42 東部ウマ脳炎	○	-	○		
	43 鳥インフルエンザ (H5N1及びH7N9を除く)	○	-	○		
	44 ニバウイルス感染症	○	-	○		
	45 日本紅斑熱	○	-	○		
	46 日本脳炎	○	-	○		
	47 ハンタウイルス肺症候群	○	-	○		
	48 Bウイルス病	○	-	○		
	49 鼻疽	○	-	○		
	50 ブルセラ症	○	-	○		

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種別	時期
	20 E型肝炎	○	-	○	全数	直ちに
	21 ウエストナイル熱 (ウエストナイル脳炎を含む。)	○	-	○		
	22 A型肝炎	○	-	○		
	23 エキノコックス症	○	-	○		
	24 黄熱	○	-	○		
	25 オウム病	○	-	○		
	26 オムスク出血熱	○	-	○		
	27 回帰熱	○	-	○		
	28 キャサヌル森林病	○	-	○		
	29 Q熱	○	-	○		
	30 狂犬病	○	-	○		
	31 コクシジオイデス症	○	-	○		
	32 サル痘	○	-	○		
	33 ジカウイルス感染症	○	-	○		
	34 重症熱性血小板減少症候群 (病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。)	○	-	○		
	35 腎症候性出血熱	○	-	○		
	36 西部ウマ脳炎	○	-	○		
	37 ダニ媒介脳炎	○	-	○		
	38 炭疽	○	-	○		
	39 チクングニア熱	○	-	○		
	40 つつが虫病	○	-	○		
	41 デング熱	○	-	○		
	42 東部ウマ脳炎	○	-	○		
	43 鳥インフルエンザ (H5N1及びH7N9を除く)	○	-	○		
	44 ニバウイルス感染症	○	-	○		
	45 日本紅斑熱	○	-	○		
	46 日本脳炎	○	-	○		
	47 ハンタウイルス肺症候群	○	-	○		
	48 Bウイルス病	○	-	○		
	49 鼻疽	○	-	○		
	50 ブルセラ症	○	-	○		

	疾患名	届出対象者			届出方法		
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別	時期
四類	51	ベネズエラウマ脳炎	○	－	○	全数	直ちに
	52	ヘンドラウイルス感染症	○	－	○		
	53	発しんチフス	○	－	○		
	54	ポツリヌス症	○	－	○		
	55	マラリア	○	－	○		
	56	野兔病	○	－	○		
	57	ライム病	○	－	○		
	58	リッサウイルス感染症	○	－	○		
	59	リフトバレー熱	○	－	○		
	60	類鼻疽	○	－	○		
	61	レジオネラ症	○	－	○		
	62	レプトスピラ症	○	－	○		
	63	ロッキー山紅斑熱	○	－	○		

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別
指定感染症	－	－	－	－	－	－

※令和5年5月26日現在、政令に基づく指定感染症なし。

	疾患名	届出対象者			届出方法		
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別	時期
四類	51	ベネズエラウマ脳炎	○	－	○	全数	直ちに
	52	ヘンドラウイルス感染症	○	－	○		
	53	発しんチフス	○	－	○		
	54	ポツリヌス症	○	－	○		
	55	マラリア	○	－	○		
	56	野兔病	○	－	○		
	57	ライム病	○	－	○		
	58	リッサウイルス感染症	○	－	○		
	59	リフトバレー熱	○	－	○		
	60	類鼻疽	○	－	○		
	61	レジオネラ症	○	－	○		
	62	レプトスピラ症	○	－	○		
	63	ロッキー山紅斑熱	○	－	○		

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種	出別
指定感染症	－	－	－	－	－	－

※令和5年5月2日現在、政令に基づく指定感染症なし。

2 五類感染症（全数把握）

	疾患名	届出対象者			届出方法			
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者	届種別	時期		
64	アメーバ赤痢	○	-	-	全数	7日以内		
65	ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く。)	○	-	-				
66	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	○	-	-				
67	急性弛緩性麻痺 (急性灰白髄炎を除く。)	○	-	-				
68	急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	○	-	-				
69	クリプトスポリジウム症	○	-	-				
70	クロイツフェルト・ヤコブ病	○	-	-				
71	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	○	-	-				
72	後天性免疫不全症候群	○	-	○				
73	ジアルジア症	○	-	-				
74	侵襲性インフルエンザ菌感染症	○	-	-				
75	侵襲性髄膜炎菌感染症	○	-	-			全数	直ちに
76	侵襲性肺炎球菌感染症	○	-	-			全数	7日以内
77	水痘（患者が入院を要すると認められるものに限る。）	○	-	-				
78	先天性風しん症候群	○	-	-				
79	梅毒	○	-	○				
80	播種性クリプトコックス症	○	-	-				
81	破傷風	○	-	-				
82	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	○	-	-				
83	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	○	-	-				
84	百日咳	○	-	-	全数	直ちに		
85	風しん	○	-	-				
86	麻しん	○	-	-				
87	薬剤耐性アシネトバクター感染症	○	-	-	全数	7日以内		

2 五類感染症（全数把握）

	疾患名	届出対象者			届出方法			
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者	届種別	時期		
64	アメーバ赤痢	○	-	-	全数	7日以内		
65	ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く。)	○	-	-				
66	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	○	-	-				
67	急性弛緩性麻痺 (急性灰白髄炎を除く。)	○	-	-				
68	急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	○	-	-				
69	クリプトスポリジウム症	○	-	-				
70	クロイツフェルト・ヤコブ病	○	-	-				
71	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	○	-	-				
72	後天性免疫不全症候群	○	-	○				
73	ジアルジア症	○	-	-				
74	侵襲性インフルエンザ菌感染症	○	-	-				
75	侵襲性髄膜炎菌感染症	○	-	-			全数	直ちに
76	侵襲性肺炎球菌感染症	○	-	-			全数	7日以内
77	水痘（患者が入院を要すると認められるものに限る。）	○	-	-				
78	先天性風しん症候群	○	-	-				
79	梅毒	○	-	○				
80	播種性クリプトコックス症	○	-	-				
81	破傷風	○	-	-				
82	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	○	-	-				
83	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	○	-	-				
84	百日咳	○	-	-	全数	直ちに		
85	風しん	○	-	-				
86	麻しん	○	-	-				
87	薬剤耐性アシネトバクター感染症	○	-	-	全数	7日以内		

3 新型インフルエンザ等感染症

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種別	時期
117	新型インフルエンザ	○	○	○	全数	直ちに
118	再興型インフルエンザ	○	○	○		
119	新型コロナウイルス感染症	○	○	○		
120	再興型新型コロナウイルス感染症	○	○	○		

3 新型インフルエンザ等感染症

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届種別	時期
117	新型インフルエンザ	○	○	○	全数	直ちに
118	再興型インフルエンザ	○	○	○		
119	新型コロナウイルス感染症	○	○	○		
120	再興型新型コロナウイルス感染症	○	○	○		

4 五類感染症（定点把握）

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届出種別(定点)	時期
88	RSウイルス感染症	○	-	-	別表2参照	
89	咽頭結膜熱	○	-	-		
90	インフルエンザ (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	○	-	-		
91	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	○	-	-		
92	感染性胃腸炎	○	-	-		
93	急性出血性結膜炎	○	-	-		
94	クラミジア肺炎（オウム病を除く。)	○	-	-		
95	細菌性髄膜炎 (インフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合を除く)	○	-	-		
96	新型コロナウイルス感染症 (病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	○	-	-		
97	水痘	○	-	-		
98	性器クラミジア感染症	○	-	-		
99	性器ヘルペスウイルス感染症	○	-	-		
100	尖圭コンジローマ	○	-	-		
101	手足口病	○	-	-		
102	伝染性紅斑	○	-	-		
103	突発性発しん	○	-	-		
104	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	○	-	-		
105	ヘルパンギーナ	○	-	-		
106	マイコプラズマ肺炎	○	-	-		
107	無菌性髄膜炎	○	-	-		
108	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	○	-	-		
109	薬剤耐性緑膿菌感染症	○	-	-		
110	流行性角結膜炎	○	-	-		
111	流行性耳下腺炎	○	-	-		
112	淋菌感染症	○	-	-		
113	感染性胃腸炎 (病原体がロタウイルスであるものに限る。)	○	-	-		
114	川崎病 (都単独)	○	-	-		
115	臍トリコモナス症 (都単独)	○	-	-		
116	不明発しん症 (都単独)	○	-	-		

4 五類感染症（定点把握）

	疾患名	届出対象者			届出方法	
		患者	疑似症患者	無症状病原体保有者	届出種別(定点)	時期
88	RSウイルス感染症	○	-	-	別表2参照	
89	咽頭結膜熱	○	-	-		
90	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	○	-	-		
91	感染性胃腸炎	○	-	-		
92	水痘	○	-	-		
93	手足口病	○	-	-		
94	伝染性紅斑	○	-	-		
95	突発性発しん	○	-	-		
96	ヘルパンギーナ	○	-	-		
97	流行性耳下腺炎	○	-	-		
98	不明発しん症 (都単独)	○	-	-		
99	川崎病 (都単独)	○	-	-		
100	インフルエンザ (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	○	-	-		
101	急性出血性結膜炎	○	-	-		
102	流行性角結膜炎	○	-	-		
103	性器クラミジア感染症	○	-	-		
104	性器ヘルペスウイルス感染症	○	-	-		
105	尖圭コンジローマ	○	-	-		
106	淋菌感染症	○	-	-		
107	臍トリコモナス症 (都単独)	○	-	-		
108	クラミジア肺炎（オウム病を除く。)	○	-	-		
109	感染性胃腸炎 (病原体がロタウイルスであるものに限る。)	○	-	-		
110	細菌性髄膜炎 (インフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合を除く)	○	-	-		
111	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	○	-	-		
112	マイコプラズマ肺炎	○	-	-		
113	無菌性髄膜炎	○	-	-		
114	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	○	-	-		
115	薬剤耐性緑膿菌感染症	○	-	-		
116	新型コロナウイルス感染症 (病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	○	-	-		

5 疑似症

	届出対象	届出対象者			調査位 (期間)	時期
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者		
121	発熱、呼吸器症状、発しん、消化器症状又は神経症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断したものの。	-	○	-	別表3参照	

6 法第14条第8項の規定に基づく把握

	届出対象	届出対象者			調査位 (期間)	時期
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者		
122	発熱、呼吸器症状、発しん、消化器症状又は神経症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断し、都道府県知事が指定届出機関以外の病院又は診療所の医師に法第14条第8項に基づき届出を求めたもの。	-	○	-	別表3参照	

別表2から別表3まで（現行のとおり）

別記様式一覧（現行のとおり）

別記様式1～4 1（現行のとおり）

5 疑似症

	届出対象	届出対象者			調査位 (期間)	時期
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者		
121	発熱、呼吸器症状、発しん、消化器症状又は神経症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断したものの。	-	○	-	別表3参照	

6 法第14条第8項の規定に基づく把握

	届出対象	届出対象者			調査位 (期間)	時期
		患者	疑似患者	無症状病原体保有者		
122	発熱、呼吸器症状、発しん、消化器症状又は神経症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断し、都道府県知事が指定届出機関以外の病院又は診療所の医師に法第14条第8項に基づき届出を求めたもの。	-	○	-	別表3参照	

別表2から別表3まで（略）

別記様式一覧（略）

別記様式1～4 1（略）

別記様式 4 2

エムボックス発生届

都道府県知事（保健所設置市長・特別区長） 殿

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の規定により、以下のとおり届け出る。

報告年月日 令和 年 月 日

医師の氏名 _____

従事する病院・診療所の名称 _____

上記病院・診療所の所在地(※) _____

電話番号(※) () _____

(※病院・診療所に従事していない医師にあっては、その住所・電話番号を記載)

1 診断（検査）した者（死体）の類型 ・患者（確定例） ・無症状病原体保有者 ・感染症死亡者の死体 ・感染症死亡疑い者の死体					
2 当該者氏名	3 性別 男・女	4 生年月日 年 月 日	5 診断時の年齢①歳は月齢	6 当該者職業	
7 当該者住所 電話 () - _____					
8 当該者所在地 電話 () - _____					
9 保護者氏名	10 保護者住所 (9、10は患者が未成年の場合のみ記入) 電話 () - _____				

11 症 状	・発疹 ・発熱 ・筋肉痛 ・咽頭痛 ・倦怠感 ・その他 () ・なし	・その他の皮膚粘膜病変 ・頭痛 ・背部痛 ・紅門直腸痛 ・リンパ節腫脹	18 感染原因・感染経路・感染地域 ①感染原因・感染経路（ 確定・推定 ） 1 接触感染（接触した人・物の種類・状況： _____） 2 動物・蚊・昆虫等からの感染（動物・蚊・昆虫等の種類・状況： _____） 3 その他 () _____
	12 診断方法	・分離・同定による病原体の検出 検体 () _____ ・病原体の特異抗原の検出 検体 () _____ ・検体から直接の核酸増幅法による病原体遺伝子の検出 検体 () _____ ・その他の方法 () _____ 検体 () _____ 結果 () _____	②感染地域（ 確定 ・ 推定 ） 1 日本国内 (都道府県 市区町村) _____ 2 国外 (国 詳細地域) _____

13 初診年月日	令和 年 月 日	この届出は診断後直ちに行ってください
14 診断（検査(※)）年月日	令和 年 月 日	
15 感染したと推定される年月日	令和 年 月 日	
16 発病年月日（*）	令和 年 月 日	
17 死亡年月日（※）	令和 年 月 日	
19 その他感染症のまん延の防止及び当該者の医療のために医師が必要と認める事項		

(1, 3, 11, 12, 18 欄は該当する番号等を○で囲み、4, 5, 13 から 17 欄は年齢、年月日を入力すること。
 (※)欄は、死亡者を検出した場合のみ記入すること。(*)欄は、患者（確定例）を診断した場合のみ記入すること。
 11, 12 欄は、該当するものすべてを記載すること。)

以下の項目は、海外由来感染症の迅速な対応に役立てるため、感染症法第15条に基づく積極的疫学調査の一環として情報提供を求めるものです。患者の協力が得られた場合には御記入願います。
 ア、直近 30 日以内の海外滞在歴：無、有（国名： _____）
 イ、日本国内での滞在期間：長期滞在、一時滞在（帰国予定 年 月 日）

別記様式 4 3～7 4（現行のとおり）

別記様式 4 2

サル痘発生届

都道府県知事（保健所設置市長・特別区長） 殿

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の規定により、以下のとおり届け出る。

報告年月日 令和 年 月 日

医師の氏名 _____

従事する病院・診療所の名称 _____

上記病院・診療所の所在地(※) _____

電話番号(※) () _____

(※病院・診療所に従事していない医師にあっては、その住所・電話番号を記載)

1 診断（検査）した者（死体）の類型 ・患者（確定例） ・無症状病原体保有者 ・感染症死亡者の死体 ・感染症死亡疑い者の死体					
2 当該者氏名	3 性別 男・女	4 生年月日 年 月 日	5 診断時の年齢①歳は月齢	6 当該者職業	
7 当該者住所 電話 () - _____					
8 当該者所在地 電話 () - _____					
9 保護者氏名	10 保護者住所 (9、10は患者が未成年の場合のみ記入) 電話 () - _____				

11 症 状	・発疹 ・発熱 ・筋肉痛 ・咽頭痛 ・倦怠感 ・その他 () ・なし	・その他の皮膚粘膜病変 ・頭痛 ・背部痛 ・紅門直腸痛 ・リンパ節腫脹	18 感染原因・感染経路・感染地域 ①感染原因・感染経路（ 確定・推定 ） 1 接触感染（接触した人・物の種類・状況： _____） 2 動物・蚊・昆虫等からの感染（動物・蚊・昆虫等の種類・状況： _____） 3 その他 () _____
	12 診断方法	・分離・同定による病原体の検出 検体 () _____ ・病原体の特異抗原の検出 検体 () _____ ・検体から直接の核酸増幅法による病原体遺伝子の検出 検体 () _____ ・その他の方法 () _____ 検体 () _____ 結果 () _____	②感染地域（ 確定 ・ 推定 ） 1 日本国内 (都道府県 市区町村) _____ 2 国外 (国 詳細地域) _____

13 初診年月日	令和 年 月 日	この届出は診断後直ちに行ってください
14 診断（検査(※)）年月日	令和 年 月 日	
15 感染したと推定される年月日	令和 年 月 日	
16 発病年月日（*）	令和 年 月 日	
17 死亡年月日（※）	令和 年 月 日	
19 その他感染症のまん延の防止及び当該者の医療のために医師が必要と認める事項		

(1, 3, 11, 12, 18 欄は該当する番号等を○で囲み、4, 5, 13 から 17 欄は年齢、年月日を入力すること。
 (※)欄は、死亡者を検出した場合のみ記入すること。(*)欄は、患者（確定例）を診断した場合のみ記入すること。
 11, 12 欄は、該当するものすべてを記載すること。)

以下の項目は、海外由来感染症の迅速な対応に役立てるため、感染症法第15条に基づく積極的疫学調査の一環として情報提供を求めるものです。患者の協力が得られた場合には御記入願います。
 ア、直近 30 日以内の海外滞在歴：無、有（国名： _____）
 イ、日本国内での滞在期間：長期滞在、一時滞在（帰国予定 年 月 日）

別記様式 4 3～7 4（略）

東京都感染症発生動向調査事業実施要綱

11 衛福結第680号

平成12年3月30日

最終改正 5 福保感防第742号

令和5年5月26日

第1 趣旨及び目的

感染症発生動向調査事業については、昭和56年7月から18疾病を対象に開始され、昭和62年1月からは対象疾病を27に拡大するとともにコンピュータを用いたオンラインシステムを導入、以後、順次対象疾病の拡大を図りながら運用されてきたところである。

平成11年4月から施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）により、本事業が、事前対応型行政を重視した感染症対策の一つとして位置づけられることになった。

これを受け、本事業は、感染症の発生状況の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への迅速な提供・公開により、感染症に対する有効かつ的確な予防・診断・治療に係る対策を図り、多様な感染症の発生及びまん延を防止するとともに、病原体情報を収集、分析することで、流行している病原体の検出状況及び特性を確認し、適切な感染症対策を立案することを目的として実施するものとする。

第2 根拠法令等

本事業の実施に当たっては、感染症法及び国の定める感染症発生動向調査事業実施要綱に基づくものとする。

第3 対象感染症

この事業の対象とする感染症は、別表1のとおりとする。

第4 実施体制

1 地方感染症情報センター及び基幹地方感染症情報センター

地方感染症情報センターは、東京都、特別区及び保健所政令市における患者情報、疑似症情報及び病原体情報（検査情報を含む。以下同じ。）を収集・分析し、東京都、特別区及び保健所政令市の本庁に報告するとともに、全国情報と併せて、これらを速やかに医師会等の関係機関に提供・公開するために、東京都及び各特別区内に1か所、地方衛生研究所等の中に設置されている。

基幹地方感染症情報センターである東京都健康安全研究センター（以下「健康安全研究センター」という。）は、東京都全域の患者情報、疑似症情報及び病原体情報を収集・分析し、その結果を各地方感染症情報センターに送付する。

2 指定届出機関及び指定提出機関（定点）

- (1) 東京都は、定点把握対象の感染症についての、患者情報及び疑似症情報を収集するため、感染症法第14条第1項に規定する指定届出機関として、患者定点及び疑似症定点をあらかじめ選定する。
- (2) 東京都は、定点把握対象の五類感染症についての、患者の検体又は当該感染症の病原体（以下「検体等」という。）を収集するため、病原体定点をあらかじめ選定する。なお、感染症法施行規則第7条の2に規定する五類感染症については、感染症法第14条の2第1項に規定する指定提出機関として、病原体定点を選定する。
- (3) 東京都は、上記（1）及び（2）に係る指定届出機関及び指定提出機関との連絡調整及び推薦等に係る業務を、東京都医師会に委託することができる。

3 感染症予防検討委員会

- (1) 東京都内における情報の収集、分析の効果的・効率的な運用を図るため、小児科、内科、眼科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、微生物学、疫学、獣医学、昆虫学等の専門家、保健所及び地方衛生研究所の代表、地域の医師会の代表等（10名程度）からなる感染症予防検討委員会を置く。
- (2) 東京都は、上記（1）に係る事務を、東京都医師会へ委託することができる。

4 検査施設

東京都内における本事業に係る検体等の検査については、健康安全研究センターにおいて実施する。健康安全研究センターは、検査施設における病原体等検査の業務管理要領（以下「病原体検査要領」という。）に基づき検査を実施し、検査の信頼性確保に努めることとする。

第5 事業の実施

- 1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症（別表1の119及び120に掲げるものを除く）及び指定感染症

(1) 調査単位及び実施方法

ア 診断又は検案した医師

一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症（別表1の75、85及び86に掲げるもの）、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症を「感

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」（令和5年5月26日付健感発0526第17号厚生労働省健康局結核感染症課長通知。以下「届出基準」という。）に基づき診断した場合及び当該感染症により死亡した者（当該感染症により死亡したと疑われる者を含む。）は、直ちに最寄りの保健所に届出を行う。当該届出は、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、本要綱の別記様式8から9、及び11から74を用いて、届出を行う。

イ 検体等を所持している医療機関等

保健所等から当該患者の病原体検査のための検体等の提供について、依頼又は命令を受けた場合にあっては、検体等を提供する。

ウ 保健所

（ア）届出を受けた保健所は、直ちに届出内容の確認を行うとともに、当該届出が感染症サーベイランスシステムの入力環境がない医師からの届出である場合には、直ちに感染症サーベイランスシステムに届出内容を入力するものとする。

また、保健所は、病原体検査が必要と判断した場合は、検体等を所持している医療機関等に対して、病原体検査のための検体等の提供について依頼等するものとする。なお、病原体検査の必要性の判断及び実施等について、必要に応じて保健医療局感染症対策部防疫課及び健康安全研究センターと協議する。

（イ）保健所は、検体等の提供を受けた場合には、健康安全研究センターへ検査を依頼するものとする。

（ウ）保健所は、届出を受けた感染症に係る発生状況等を把握し、市町村、指定届出機関、指定提出機関その他の関係医療機関、地区医師会、教育委員会等の関係機関に発生状況等を提供し、連携を図る。

エ 健康安全研究センター

（ア）健康安全研究センターは、管内の患者情報について保健所等からの情報の入力があり次第、登録情報の確認を行う。

（イ）健康安全研究センターは、検体等が送付された場合にあっては、病原体検査要領に基づき当該検体等を検査し、その結果を保健所を経由して診断した医師に通知するとともに、保健所、保健医療局感染症対策部防疫課に送付する。また、病原体情報について、速やかに中央感染症情報センターに報告する。

（ウ）検査のうち、健康安全研究センターにおいて実施することが困難なものについては、必要に応じて、他の道府県等又は国立感染症研究所に協力を依頼する。

（エ）健康安全研究センターは、患者が一類感染症と診断されている場合（疑いを含む。）又は東京都域を越えた感染症の集団発生があった場合等の緊急の場合及び国から求められた場合にあっては、保健医療局感染症対策部防疫課等と協議の上、

検体等を国立感染症研究所に送付する。

- (オ) 基幹地方感染症情報センターである健康安全研究センターは、東京都内のすべての患者情報及び病原体情報を収集、分析するとともに、その結果を週報等として公表される全国情報と併せて、地方感染症情報センター等の関係機関に提供・公開する。

オ 情報の報告等

- (ア) 都道府県知事、保健所を設置する市又は特別区の長（以下「都道府県知事等」という。）は、その管轄する区域外に居住する者について法第 1 2 条第 1 項の規定による届出を受けたときは、当該届出の内容を、その居住地を管轄する都道府県知事等に通報する。保健所を設置する市又は特別区の長（以下「保健所設置市等の長」という。）が通報先となる場合には、当該市・区が所在する都道府県知事にも通報する。

- (イ) 保健所設置市等の長は、厚生労働大臣に対して、

- ・ 法第 1 2 条の規定による発生届出の一連の事務の中で、同条第 2 項の報告を行う場合
- ・ 法第 1 5 条の規定による積極的疫学調査の一連の事務の中で、同条第 1 3 項の報告を行う場合は、併せて都道府県知事に報告する。

- (ウ) 都道府県知事等は、他の都道府県知事等が管轄する区域内における感染症のまん延を防止するために必要な場合は、法第 1 5 条の規定による積極的疫学調査の結果を、当該他の都道府県知事等に通報する。保健所設置市等の長が通報先となる場合には、当該市・区が所在する都道府県知事にも通報する。

- (エ) (ア) から (ウ) の報告等について、感染症サーベイランスシステムにより相互に情報を閲覧できる措置を講じた場合は、当該報告をしたものとみなす。

2 全数把握対象の五類感染症（別表 1 の 7 5、8 5 及び 8 6 に掲げるものを除く。）

(1) 調査単位及び実施方法

ア 診断又は検案した医師

全数把握対象の五類感染症（別表 1 の 7 5、8 5 及び 8 6 に掲げるものを除く。）を届出基準に基づき診断した又は当該感染症により死亡した者（当該感染症により死亡したと疑われる者を含む。）医師は、7 日以内に最寄りの保健所に届出を行う。当該届出は、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、国の定める届出基準の別記様式 5-1 から 5-1 1、5-1 3 から 5-1 5、5-1 7 から 5-2 1、5-2 4 並びに本要綱の別記様式 1 0 を用いて、届出を行う。

イ 検体等を所持している医療機関等

保健所等から当該患者の病原体検査のための検体等の提供の依頼を受けた場合にあっては、検体等について、保健所に協力し、提供する。

ウ 保健所

(ア) 届出を受けた保健所は、直ちに届出内容の確認を行うとともに、当該届出が感染症サーベイランスシステムの入力環境がない医師からの届出である場合には、直ちに感染症サーベイランスシステムに届出内容を入力するものとする。

また、保健所は、病原体検査が必要と判断した場合は、検体等を所持している医療機関等に対して、病原体検査のための検体等の提供について依頼するものとする。なお、病原体検査の必要性の判断及び実施等について、必要に応じて保健医療局感染症対策部防疫課及び健康安全研究センターと協議する。

(イ) 保健所は、検体等の提供を受けた場合には、健康安全研究センターへ検査を依頼するものとする。

(ウ) 保健所は、届出を受けた感染症に係る発生状況等を把握し、市町村、指定届出機関、指定提出機関その他の関係医療機関、地区医師会、教育委員会等の関係機関に発生状況等を提供し、連携を図る。

エ 健康安全研究センター

(ア) 健康安全研究センターは、管内の患者情報について保健所等からの入力があり次第、登録情報の確認を行う。

(イ) 健康安全研究センターは、検体等が送付された場合にあっては、病原体検査要領に基づき当該検体等を検査し、その結果を保健所を経由して診断した医師に通知するとともに、保健所、保健医療局感染症対策部防疫課に送付する。また、病原体情報について、速やかに中央感染症情報センターに報告する。

(ウ) 検査のうち、健康安全研究センターにおいて実施することが困難なものについては、必要に応じて、他の道府県等又は国立感染症研究所に協力を依頼する。

(エ) 健康安全研究センターは、東京都域を越えた感染症の集団発生があった場合等の緊急の場合及び国から提出を求められた場合にあっては、保健医療局感染症対策部防疫課等と協議の上、検体等を国立感染症研究所に送付する。

(オ) 基幹地方感染症情報センターである健康安全研究センターは、東京都内のすべての患者情報及び病原体情報を収集、分析するとともに、その結果を週報等として公表される全国情報と併せて、地方感染症情報センター等の関係機関に提供・公開する。

3 定点把握対象の五類感染症

(1) 対象とする感染症患者の状態

各々の定点把握対象の五類感染症について、届出基準を参考とし、当該疾病の患者と診断される場合とする。

(2) 定点の選定

ア 患者定点

定点把握対象の五類感染症の発生状況を地域的に把握するため、東京都は次の点に留意し、関係医師会の協力を得て、医療機関の中から可能な限り無作為に患者定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、できるだけ東京都全体の感染症の発生状況を把握できるよう考慮する。

(ア) 小児科定点

対象感染症のうち、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までに掲げるものについては、小児科を標ぼうする医療機関（主として小児科医療を提供しているもの）を小児科定点として指定する。この場合において、小児科定点として指定された医療機関は、インフルエンザ定点、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」とする。）定点として協力するよう努めること。なお、インフルエンザ定点とCOVID-19定点は同一とする（インフルエンザ／COVID-19 定点）。

(イ) インフルエンザ定点、COVID-19 定点

対象感染症のうち、別表1の90に掲げるインフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。以下同じ。）及び96に掲げる新型コロナウイルス感染症については、前記（ア）で選定した小児科定点のうちインフルエンザ定点及びCOVID-19 定点として協力する小児科定点に加え、内科を標ぼうする医療機関（主として内科医療を提供しているもの）を内科定点として指定し、両者を合わせてインフルエンザ定点、COVID-19 定点とする。

(ウ) 眼科定点

対象感染症のうち、別表1の93及び110に掲げるものについては、眼科を標ぼうする医療機関（主として眼科医療を提供しているもの）を眼科定点として指定する。

(エ) 性感染症定点

対象感染症のうち、別表1の98から100まで、112及び115までに掲げるものについては、産婦人科、産科若しくは婦人科（産婦人科系）、医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号ハ及びニ(2)の規定により性感染症と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、泌尿器科又は皮膚科を標ぼうする医療機関（主として各々の標ぼう科の医療を提供しているもの）を性感染症定点として指定する。

(オ) 基幹定点

対象感染症のうち、別表1の90に掲げるインフルエンザ（届出基準はインフルエンザ定点と異なり、入院患者に限定される）、別表1の94、95、104、106から109まで及び113までに掲げるものについては、患者を300人

以上収容する施設を有する病院であって、内科及び外科を標榜する病院（小児科医療と内科医療を提供しているもの）を二次医療圏毎に1か所以上、基幹定点として指定する。

イ 病原体定点

病原体の分離等の検査情報を収集するため、東京都は次の点に留意し、関係医師会の協力を得て、病原体定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、できるだけ東京都全体の感染症の発生状況を把握できるように考慮する。

(ア) 医療機関を病原体定点として選定する場合は、原則として、患者定点として選定された医療機関の中から選定する。

(イ) アの(ア)により選定された患者定点の概ね10%を小児科病原体定点とし、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までを対象感染症とする。

(ウ) アの(ア)及び(イ)により選定された患者定点の概ね10%をインフルエンザ病原体定点とし、別表1の90を対象感染症とする。また、インフルエンザ病原体定点を、感染症法第14条の2第1項に規定する指定提出機関として指定する。

(エ) アの(ウ)により選定された患者定点の中から眼科病原体定点を選定し、別表1の93及び110を対象感染症とする。

(オ) アの(エ)により選定された患者定点の中から性感染症病原体定点を選定し、別表1の98から100まで、112及び115を対象感染症とする。

(カ) アの(オ)により選定された患者定点の中から基幹病原体定点を選定し、別表1の90に掲げるインフルエンザ（入院患者に限る。）、別表1の94、95、104、106から109まで及び113までを対象感染症とする。

(3) 調査単位等

ア 患者情報

調査単位の期間等は、別表2のとおりとする。

イ 病原体情報

病原体情報のうち、(2)のイの(ウ)により選定された病原体定点に関するものについては、別表1の90に掲げるインフルエンザの流行期((2)のアの(イ)により選定された患者定点あたりの患者発生数が東京都全体で1を超えた時点から1を下回るまでの間)には1週間(月曜日から日曜日)を調査単位とし、非流行期(流行期以外の期間)には各月を調査単位とする。その他病原体定点に関するものについては、各月を調査単位とする。

(4) 実施方法

ア 患者定点

(ア) 患者定点として選定された医療機関は、速やかな情報提供を図る趣旨から、調

査単位の期間の診療時において、届出基準を参考とし、患者発生状況の把握を行うものとする。

- (イ) (2) のアにより選定された定点把握の対象の指定届出機関においては、届出基準に従い、それぞれの調査単位の患者発生状況を届け出る。
- (ウ) (イ) の届出に当たっては、感染症法施行規則第7条に従い行うとともに、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、別記様式2から7を用いて、届出を行う。

イ 病原体定点

- (ア) 病原体定点として選定された医療機関は、必要に応じて病原体検査のために検体等を採取する。
- (イ) 病原体定点は、検体等について、別記様式1の検査票を添付し、速やかに健康安全研究センターへ送付する。
- (ウ) (2) のイの(イ)により選定された病原体定点においては、別表1の88、89、91、92、97、101から103まで、105、111、114及び116までの対象感染症のうち、調査単位ごとに、概ね4症例からそれぞれ少なくとも1種類の検体を送付するものとする。
- (エ) (2) のイの(ウ)により選定された病原体定点においては、別表1の90に掲げるインフルエンザ(インフルエンザ様疾患を含む。)について、調査単位ごとに、少なくとも1検体を送付するものとする。

ウ 検体等を所持している医療機関等

保健所等から当該患者の病原体検査のための検体等の提供の依頼を受けた場合にあっては、検体等について、保健所に協力し、提供する。

エ 保健所

- (ア) 届出を受けた保健所は、直ちに届出内容の確認を行うとともに、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない医療機関からの届出である場合には、患者定点から得られた患者情報が週単位の場合は調査対象の週の翌週の火曜日までに、月単位の場合は調査対象月の翌月の3日までに、感染症サーベイランスシステムに入力するものとし、併せて、対象感染症についての集団発生その他特記すべき情報については、保健医療局感染症対策部防疫課及び健康安全研究センターに報告する。

また、保健所は、病原体検査が必要と判断した場合は、検体等を所持している医療機関等に対して、病原体検査のための検体等の提供について依頼するものとする。なお、病原体検査の必要性の判断及び実施等について、必要に応じて保健医療局感染症対策部防疫課及び健康安全研究センターと協議する。

- (イ) 保健所は、検体等の提供を受けた場合には、健康安全研究センターへ検査を依

頼するものとする。

(ウ) 保健所は、定点把握の対象の五類感染症の発生状況等を把握し、市町村、指定届出機関、指定提出機関その他の関係医療機関、地区医師会、教育委員会等の関係機関に発生状況等を提供し、連携を図る。

オ 健康安全研究センター

(ア) 健康安全研究センターは、管内の患者情報について保健所等からの入力があり次第、登録情報の確認を行う。

(イ) 健康安全研究センターは、別記様式1の検査票及び検体又は病原体情報が送付された場合にあつては、当該検体を検査し、その結果を保健所を経由して診断した医師に通知するとともに、別記様式1により保健所、保健医療局感染症対策部防疫課に送付する。また、病原体情報について、速やかに中央感染症情報センターに報告する。

(ウ) 検査のうち、健康安全研究センターにおいて実施することが困難なものについては、必要に応じて、他の道府県等又は国立感染症研究所に協力を依頼する。

(エ) 健康安全研究センターは、東京都域を越えた感染症の集団発生があつた場合等の緊急の場合及び国から提出を求められた場合にあつては、保健医療局感染症対策部防疫課等と協議の上、検体等を国立感染症研究所に送付する。

(オ) 基幹地方感染症情報センターである健康安全研究センターは、東京都内のすべての患者情報及び病原体情報を収集、分析するとともに、その結果を週報（月単位の場合は月報）等として公表される全国情報と併せて、地方感染症情報センター等の関係機関に提供・公開する。

4 法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症（定点）

(1) 対象とする疑似症の状態

各々の疑似症について、届出基準を参考とし、当該疑似症の患者と診断される場合とする。

(2) 疑似症定点の選定

東京都は、関係医師会の協力を得て、国の定める感染症発生動向調査事業実施要綱第5の4（2）に定める基準を満たす医療機関の中から疑似症定点を選定する。また、疑似症定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、できるだけ東京都全体の感染症の発生状況を把握できるよう考慮する。

(3) 調査単位

調査単位の期間等は、別表3のとおりとする。

(4) 実施方法

ア 疑似症定点

(ア) 疑似症定点として選定された医療機関は、速やかな情報提供を図る趣旨から、

調査単位の期間の診療時において、届出基準により、患者発生状況の把握を行うものとする。

- (イ) 疑似症定点として選定された医療機関は、届出基準に従い、直ちに疑似症発生状況を届け出る。
- (ウ) (イ) の届出に当たっては、感染症法施行規則第7条に従い行うとともに、感染症サーベイランスシステムへの入力により行うことを基本とするが、感染症サーベイランスシステムの入力環境がない場合には、最寄りの保健所が定める方法により、国の定める届出基準の別記様式6-7を用いて、届出を行う。

イ 保健所

- (ア) 保健所は、疑似症定点から得られた疑似症情報を、随時保健医療局感染症対策部防疫課に報告する。

また、対象疑似症についての集団発生その他特記すべき情報については、保健医療局感染症対策部防疫課及び健康安全研究センターに報告する。

- (イ) 保健所は、疑似症の発生状況等を把握し、市町村、指定届出機関、指定提出機関その他の関係医療機関、地区医師会、教育委員会等の関係機関に発生状況等を提供し、連携を図る。

ウ 保健医療局感染症対策部防疫課

保健医療局感染症対策部防疫課は保健所から得られた疑似症情報を健康安全研究センターに報告する。

エ 健康安全研究センター

基幹地方感染症情報センターである健康安全研究センターは、東京都内のすべての疑似症情報を収集し、疑似症定点において感染症サーベイランスシステムへの入力を実施することができない場合は、当該疑似症定点から得られた疑似症情報を感染症サーベイランスシステムに入力する。また、当該情報を分析するとともに、その結果を週報等として公表される全国情報と併せて、地方感染症情報センター等の関係機関に提供・公開する。

5 その他

- (1) 上記の実施方法以外の部分について、必要と認められる場合には、東京都の実情に応じた追加を行い、地域における効果的・効率的な感染症発生動向調査体制を構築していくこととする。
- (2) 感染症発生動向調査のために取り扱うこととなった検体等については、感染症の発生及びまん延防止策の構築、公衆衛生の向上のために使用されるものであり、それ以外の目的のために用いてはならない。また、検体採取の際には、その使用目的について説明の上、できるだけ、本人等に同意をとることが望ましい。なお、上記に掲げる目的以外の研究に使用する場合は、「人を対象とする医学系研究に関する

倫理指針」等の規定に従い行うものとする。

- (3) 本実施要綱に定める事項以外の内容については、必要に応じて保健医療局長が定めることとする。

6 特別区及び保健所政令市との関係

東京都は、本事業を実施するため特別区及び保健所政令市と協議し、連携を図るものとする。

附 則

この実施要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成15年11月5日から適用する。

附 則

この実施要綱は、平成16年8月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成18年6月12日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成19年6月15日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この実施要綱は、平成20年1月31日から施行し、同年1月1日から適用する。

附 則

この実施要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成20年7月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、平成22年3月16日から施行し、同年3月11日から適用する。

附 則

この実施要綱は、平成23年2月1日から施行する。

- 附 則
この実施要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成23年9月5日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成25年5月22日から施行し、同年5月6日から適用する。
- 附 則
この実施要綱は、平成25年10月14日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成26年6月12日から施行し、同年5月12日から適用する。
- 附 則
この実施要綱は、平成26年8月13日から施行し、同年7月26日から適用する。
- 附 則
この実施要綱は、平成26年9月19日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成27年2月25日から施行し、同年1月21日から適用する。
- 附 則
この実施要綱は、平成27年5月21日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成28年1月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成28年2月15日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成30年1月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成30年5月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成31年1月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 附 則
この実施要綱は、令和元年5月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年1月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年2月3日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年5月13日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年6月24日から施行し、5月29日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和2年6月25日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年10月2日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和2年10月14日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和3年3月31日から施行し、同年2月13日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和3年6月18日から施行し、同年6月3日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和3年12月14日から施行し、同年12月1日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和4年3月31日から施行し、同年3月17日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和4年6月30日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和4年8月29日から施行し、同年8月19日から適用する。

附 則

この実施要綱は、令和4年10月31日から施行する。

附 則

1 この要綱は、令和5年5月8日から施行する。

2 この要綱の施行の日から令和5年6月30日までの間、第5中「保健医療局感染症

対策部防疫課」とあるのは「福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課」、「保健医療局長」とあるのは「福祉保健局長」とする。

附 則

この実施要綱は、令和5年5月26日から施行する。